

人と空間

—IATSS 1982 国際シンポジウム報告—

月尾 嘉男*

1982年10月1日、2日の両日、IATSS 国際シンポジウムは「人と空間」というテーマのもとに開催された。シンポジウムは、「空間の認識」「空間と行動」「空間の設計」の3つのセッションから構成され、いくつかの側面から、本テーマを検討する形式になっている。今後の社会を考える上で、世界でも有数の高密度社会を形成している日本が、高密度社会にどう対応していくか検討することは、適しているばかりでなく義務でもあると思われる。

A Report on the IATSS Symposium 1982 "Man and Space"

Yoshio TSUKIO*

The IATSS International Symposium "Man and Space" was held on October 1st and 2nd of 1982. The symposium was divided into 3 sessions: "Man's perception of space", "His behavior within space" and "The design for planned use of space" to examine the main theme from many aspects. Considering the perspectives of future society, Japan, one of the most high density societies in the world is not only in the position, but also has a duty to study how to cope with this high density society.

1. はじめに

国際交通安全学会の主催する第4回国際シンポジウムは、1982年10月1日と2日の2日間にわたり、「人と空間」という主題をかかげて実行された。国際交通安全学会が日常活動の対象としている交通に限らず、人間のあらゆる活動は何らかの形で空間に関係しており、「人と空間」という主題だけでは、どのような目的でこの国際シンポジウムが開催されたのかについて、不明確な印象を受けるかも知れない。表面には明示されていないが、この主題は1980年に開催された第3回国際シンポジウムの主題「高速社会と人間」に対応した「高密度社会と人間」という内容を強く含んでいるのである。

「高速社会と人間」では社会生活の様々な側面で発生している高速化という現象に対して、その是非を議論したわけであるが、「高密度社会」も同様に社会生活における高密度の是非を討議しようとするものである。

狭い土地に隙間なく建てられた住宅が並ぶ過密住宅、狭い車内に隙間なく積み込まれて運ばれる過密交通など、高密度社会という言葉から受ける印象は必

ずしも望ましいものではない。しかし、現代の人間の多くはこの高密度社会に生活しているのである。都市と高密度社会とは完全に対応する現象ではないが、仮に高密度社会の代表として都市をとりあげてみると、1980年には世界の人口44億人の41%に相当する18億人、1990年には53億人の45%に相当する24億人、2000年には63億人の51%に相当する32億人が都市に生活すると推定されている。20年後には人間の2人に1人が生活する環境が高密度社会である可能性があるということになる。したがって、高密度社会に対する評価の如何にかかわらず、今後の社会を検討するうえで、この課題は取り組まざるを得ないものであり、とりわけ世界でも有数の高密度社会を形成している日本はその検討に適しているだけでなく、ある意味では義務もあるのではないかという認識が、この主題の選定の背景にある。

シンポジウムは3つの副主題「空間の認識」「空間と行動」「空間の設計」を掲げたセッションから構成され、いくつかの側面から主題を検討する形状になっている。

第1セッション「空間と認識」は、一言で空間と表現される概念を人間がどのように認識しているかという基礎的な問題を、文化による空間認識の差異、科学技術の発展による空間認識の変化などの観点から討議し、全体の議論の足場をつくる役割をもつ。

* 名古屋大学助教授（都市工学）
Associate Professor, Nagoya University
原稿受理 昭和57年11月24日

第2セッション「空間と行動」は密度と人間行動の関係、空間構造と人間の活動効率など、様々な空間において人間がどのように活動するかを動物学、社会学、経済学などの立場から討議しようとするものである。第3セッション「空間の設計」では、以上2つのセッションにおいて明確にされた問題を解決していくには、空間という対象をどのように計画していくことが大切であるかという方向を探るために、空間の計画に関係する様々な分野から議論しようとしている。

これら3つのセッションにわたって、日本(8名)、西ドイツ(1名)、アメリカ(1名)、イギリス(1名)、インドネシア(1名)、スウェーデン(1名)、フランス(1名)の7か国からのスピーカー14名が報告を行い、それらの内容を糸口として、30余名の国際交通安全学会の会員、100余名の聴衆が2日間にわたって討議を行った。

これらの内容については報告書が別途作成されているので、本稿では、著者の個人的関心を中心にして、セッションで討議された順序とは無関係に、2日間の内容を要約してみることにする。したがって、討議された内容をすべて覆っているわけでもないし、討議された内容だけから構成されているわけでもないことをお断りしておく。

2. 西洋の空間と日本の空間

満開の桜の花の下に、ゴザを拡げて花見をしている光景を写した1枚の写真を日本人に見せると、彼らが目にとめるのは最初に満開の桜であり、次いでゴザの上に集まり座っている人であるが、それ以上は見慣れた花見の光景としてあまり注意を払わない。それに対し、西洋人の誰もが最初に注目するのは、ゴザの周囲に脱ぎ捨てられている靴であり、桜の花にはほとんど関心を示さないという報告がある¹⁾。

日本では自動車の最上席は運転手の後とされており、タクシーや運転手付きの自家用車に乗る人はこの位置を占める。イギリスでは運転席の横が最上席とされている。この席は眺望がよく、そこに座ったものは運転手の助手という大切な役目を果たすことが要求されるからである²⁾。

アメリカ人が人気の少ないホテルのロビーで座っていると、知らない人がすぐ近くに立ち止まった。あまり近くで息の音さえ聞こえるほどであった。ロビーがいっぱいだというなら彼の行動も理解できるが、空のロビーでこのような振舞は不快である。い

らいらして、身体を動かしていただちを伝えようとする、この動作に元気づけられたように、彼はもっと近くへ寄ってくる。しばらくして彼がアラブ人だと判ったときに、この行動は理解できた。西洋では人格とは皮膚の内側にある個人であるが、アラブでは人格は身体の内側の奥まったところに存在しているのである³⁾。

ロスアンゼルスのホテルに滞在しているとき、5分の距離にいるからすぐ迎えに行くという電話がアメリカ人からあった。5分ならこちらから行くので道順を教えてほしいと頼んだら、その距離はずいぶん長い。アメリカ人は自動車で5分のつもりであり、こちらは徒歩で5分のつもりであった。

これら引用した事例は、空間に関する価値判断、規模感覚、行動習慣が、文化によって実に大きく変わるということを示している。議論の基本として、この空間の認識の多様性はシンポジウムで何回もとりあげられた。

中心となる一体の神を基準とした座標軸を設定し、あらゆる事象をその座標軸に位置付け、中心との関係において認識を行う西洋型コンシスタンシー・モデルに対し、多体の神を前提とし、あらゆる事象は寄せ集めで相対的な関係としてのみ認識される日本型インコンシスタンシー・モデルを提言し、日本の都市空間はそれを代表しているとする意見(栄久庵憲司)。

鍵のついた部屋に象徴されるように、ひとつの部屋は専門的かつ一義的にのみ利用される西洋式空間に対し、襖で仕切られた部屋に象徴されるように、ひとつの部屋が多目的かつ多義的に利用される日本的空間という対比(高階秀爾)。

接吻、抱擁、握手などの身体の接触が日常生活でそれぞれ意味を与えられているために、満員電車での偶然的接触にも意味が生じるため耐性が低い西洋人に対し、そのような習慣をもたない日本人は偶然的接触にも意味を生じず、満員電車に対する耐性が強いという解釈(望月衛)。

ひとつの視点から統一的に描かれ、連続する描写であっても、場面ごとに厳密に区別されている西洋の絵画に対し、絵巻物に代表されるように、空間を眺める視点が自由に移動し、一枚の画面の中にも多くの視点があり、かつ場面の間に明確な境界がなく連続している日本の絵画という対比が示す空間認識の差異(高階)。

以上は印象に残った事例や解釈の一部であるが、

このような西洋と日本のみならず、他の文化圏をも含めた事象に対する認識の差異は、研究が急速に進みつつある分野であり、それのみをとりあげても興味がつきない主題であるが、いずれにせよ、国際的な討論においては論点を明確にするためにも、このような差異が存在することを明確にしておくことは重要であると思われ、セッション全般にわたって、このような話題が繰り返し出されたのは有意義であった。

3. 物理的密度と心理的密度

西ドイツのある都市へ駐在していた日本の商社マンの家庭で、愛犬が死亡した。処置に苦慮した一家は夜半の暗闇を利用して、その愛犬を庭の片隅に埋葬し安堵した。ところが翌朝、警察官が訪れ、昨夜、庭に何物かを埋めたいらしいがという質問を受けたという。のぞいていた隣家の老婆の通報による結果であったことが後にわかった。

西ドイツの一軒の住宅の敷地面積は、軒を連ねるようにして建っている日本の住宅の敷地面積とは比較にならないほど広い。したがって、住宅密度という点では、日本の住宅地ははるかに高い値をもつ過密地区ということが出来る。しかし、精神的に受ける圧迫感を想像してみると、絶えず監視されているような気分である西ドイツの住宅地と、向う三軒両隣の雰囲気をもつ日本の住宅地とでは、その差は明白である。

殺人事件にまで至る場合は例外としても、集合住宅におけるピアノに関する苦情は無数にある。集合住宅に住むピアニストの部屋の両側に住む住人を考えてみる。一方は西洋音楽愛好家、他方はカラオケにしか音楽を見出さない純日本の人物とする。ピアニストの部屋から毎日聞こえてくるピアノの音は、前者にとっては心地よい音楽であっても、後者にとっては騒音以外の何物でもない。どちらが過密社会を経験しているかは論ずるまでもない。

密度という言葉を聞くとき、多くの人が思い浮かべるのは人口密度、住宅密度、情報密度など、ある単位空間に対してどれだけの物体が存在しているかという単位であり、いわば物理的密度と表現できる内容である。しかし、上に示した2つの例は、人間社会での密度を考えると、客観的に表示できる物理的密度だけでは不十分であり、人間がどのような密度を感じているかという主観的な表示、たとえば心理的密度とでも呼ぶべき概念を導入することが

重要であることを示している。

このような2種類の密度を区別することの重要性についても、何人かがシンポジウムで言及している。

最初にこのような区別の重要性を唱えたD. ストコルを引用し、物理的密度 (density) は物理的状態を叙述するためにのみ用いるべきであるのに対し、心理的密度 (crowding) は個人が狭い空間をどのように知覚し、その結果、どのような状態に陥るかということを問題にするときに用いるべきであるという主張 (P. E. マーシュ)。

心理的密度は、高密空間が否定的効果をもつときに、そこに存在する人間が環境やそこで発生する事象との関係に大きな意義を認めている場合、より深刻になるという見解 (S. セーガート)。

心理的密度は日本と西洋で異なるのは当然であり、日本人が身体と身体の接触する満員電車のような環境によく耐えられるのは、人間をも場合にに応じて物体と見なすことのできる精神構造をもっているからであり、その典型的な事例はバスを降りるときに、老人が身近な人の身体などにつかまるのに何ら遠慮しないことである。老人にとって身近な人の身体はそのときに限れば棒と変わらないという解釈(望月)。

空間の計画や設計が行われるときに、ともすれば物理的密度のみを念頭において検討が進められる傾向に対し、心理的密度という異質の尺度が重要な役割を果たしているという指摘は、工学分野の参加者の多い今回のシンポジウムにおける大きな収穫であったと思われる。

4. 高密空間か低密空間か

過密な住宅地区、過密な車内空間など、高密な状態に関して人間がもっている印象は必ずしも芳しいものではない。

宛名を書き、切手も貼った封筒を故意に落としておき、どれだけそれらの封筒が郵便ポストへ投函されたかというロスト・レター・テクニクによる調査において、高密度な学生寮と低密度な学生寮では、明らかに後者での投函率が高いという結果の報告(マーシュ)。

1970年代に入って人口は非集中的傾向を示し、たとえば、アメリカでは1970年から1980年にかけて、村落および小都市の人口が15%増加したのに対し、大都市圏の人口は10%しか増加しなかったが、その主要な原因のひとつは都市環境の悪化であるという見解 (O. I. ヴェルネリード)。

これらの意見に代表されるように、高密社会に関しては、現実としても意見としても否定的傾向が強いためである。しかし——

一定の面積内に存在するある種の動物の体重を合計したものを現存量といい、これはその種類の生活の様式をもってすれば、どれだけの体重を生物経済的に支えるかを示す指標であり、大きな現存量を支えている種は、それだけ上手に環境を利用していることになる。ヒトは現存量が他の動物に比べて大きく、日本を例にとればまさに桁ちがいに大きな現存量を支えている。いかにヒトが発達した生産力をもっているかがわかる（小野勇一）。

高密度の都市には低密度の小都市よりも多くの人々が住んでいるが、それにもかかわらず、高密度自体が社会的無秩序の諸問題を生みだすというのは真実ではない。都市の密度と公衆衛生の間にさえ明確な関係は示されていない。伝染病が、人々がより近密にまた頻繁に接触する高密地域でより急速に広まるとか、空気や日光の減少が病気を招くとかいうことは、実証されていないからである（ヴェルネロード）。

——という、少なくとも高密社会を否定しない意見も出ている。また、このシンポジウムのために並行して行われた意識調査の結果をみても、同様の傾向は存在している。

「大勢の人の中にいるとき、どのように感じるか」という質問に対し、「むしろ好ましい」と「場合によっては好ましい」という意見は50.6%を占め、「嫌いである」と「場合によっては耐えられる」という意見をのいでいる。「世界有数の高密社会である日本に関する意見」においても、「人口がより少ないことが望ましい」という否定的意見は23.4%であり、「現状のままでよい」、「未開発の土地を利用することによって現在の人口でも住みよくなる」、「公共施設の整備により住みよくなる」という肯定的意見が76.6%と多数を占めている（後掲の鈴木論文参照）。

このような意識調査の結果も反映して、国際シンポジウムに先立って行われた箱根での会議では、高密社会は全体としては否定的な事象ではなく、むしろ高密社会の否定的な側面を改善していくことが重要ではないかという意見から、高密社会の否定的側面を列挙する作業が行われた。

第1は土地不足と土地高騰、そして、その結果起こる住宅不足である。日本の場合、東京の単位面積当り地価を100とすれば、大阪は90、名古屋は50、地

方都市では30という割合になるという数字を示すまでもなく、日常の経験からこれは明白である。しかも、これは日本に限ったことではなく、先述の意識調査の「大都市の高密化による短所」という質問に対し、アメリカでは「住宅難」が32.2%で第1位、ベルギーでは「人間疎外」の24.0%に次いで「住宅難」は17.0%で第2位、タイでも「住宅難」が21.3%で第1位になっており、問題の大きさを明示している。

第2は水不足、エネルギー不足である。日本の場合、エネルギーは現状ではほとんどが輸入に頼っているため、高密地域でも低密地域でもそれほどの差がない。しかし、長期的にエネルギー資源が現在の化石燃料から自然エネルギーに比重が移行していく場合には、自然エネルギー資源そのものが化石燃料資源と異なって低密に分散しているため、高密な集積は不利になる。水不足はより重要な問題である。日本は水資源に恵まれているほうであるが、それでも都市の拡大を最初に制約する条件となるのが水資源であるといわれているほどである。

第3は廃棄物処理である。現状では都市に限らず発生するゴミの大部分は埋立てによって処分されているが、多くの都市において埋立地の確保は次第に困難になっているし、都市からの距離が遠ざかっていき、処理費用の増大につながっている。

第4は交通混雑である。これも日常経験していることであるが、数字もよくそれを表している。東京の道路の渋滞を示す指数（時間）をみると、1974年に800であったものが、5年後の1979年には960と1.2倍になっているし、駐車場も同様に不足している。公共交通機関についても、車内の混雑状況は過密の典型的風景として引き合いに出される状態である。

第5は高密になることによって起こる都市構造の脆弱性である。高層建物の火災、地下施設でのガス爆発など日常でもその脆弱性を露呈しているが、地震などの場合には有効な対策がほとんどないのが現状である。これは先に紹介した意識調査の結果にも表れており、日本の場合、「大都市の高密化による短所」は「住宅難」の25.5%を押さえて「脆弱性」が26.5%で第1位になっている。

第6は社会病理の発生である。これまでの研究結果では、密度と病理現象の間には必ずしも因果関係がないという意見が多い。「ニューヨーク市の密度と各種の肉体的・精神的・社会的崩壊現象の間には、単純な相関関係がかなりはっきりみられるが、それ

らの現象の発生率の差は、ほとんど、あるいは全く密度によるものではなく、所得や人種によるものである。所得と人種という2つの要因を排除してしまうと、精神病院の患者統計以外のあらゆる統計と密度の間には、重要もしくは明白な相関関係はみられなくなる⁴⁾。このように直接の因果関係は明白ではないにしても、都市が社会病理現象の発生のあることは確実である。

第7は高密度都市での文化生産性の低さである。よく引用されるのは、日本のノーベル賞の受賞者の多くが京都の研究者であり、東京の研究者が少ないという事例や、伝統的文化が大都市ではあまり発生していないという事例である。これらの事例も密度との間の明白な因果関係が証明されているものではないが、高密度社会に対するひとつの否定的要因といえなくはない。

以上の7つの要因がすべてというわけではないが、高密度社会の現状での問題点を整理したものであることは確かである。しかし、これらは絶対的な要因かといえれば必ずしもそうではない。一言でいえば、大部分は技術の進歩、制度の改革などによって解決可能なものである。たとえば、土地不足に対しては技術的には人工土地の開発、制度的には土地私有性の再検討、エネルギー不足にはエネルギー節約技術の開発、自然エネルギー利用技術の開発、廃棄物処理には廃棄物再資源化技術の開発など、列挙していけば、これらの問題を解決する手段は揃っているといえてよい。今回のシンポジウムでもより根本的な解決策もいくつか提案された。

5. よりよい高密度空間をめざして

重要な提起のひとつは、社会においては高密度のみが問題ではなく低密度も切実な問題である。すなわち、過密と同時に過疎も解決すべき対象であり、そのためには人口・資源・施設などの集中している高密度地域の問題解決と並行して、低密度地域への分散を促進すべきであるという内容である(辻村明)。これは歴史的にみれば、全面的に成功しているかどうかの判断は別にして、1940年代から1960年代にかけてイギリスで実施されたニュータウン政策、1960年代から1980年代にかけてフランスで実施されたヴィル・ヌーヴェル政策などの前例があるが、国土規模を対象とした政策が必要である。日本においても1960年代の新産業都市政策や現在進行中のテクノポリス政策などがあるが、これらが成功するためには単に空間

に対する物理的な政策のみならず、制度的な政策が重要である。

ただし、これまでの分散政策が行われた時代と異なり、通信技術、交通技術、エネルギー技術など都市の基盤を形成するインフラ・ストラクチャーに関連する技術が、集中した都市形態よりも分散した都市形態に有利な技術に方向転換しつつあるという報告(月尾)もあり、この分散政策は再度検討に値する時期でもある。

やや一般的な提起としては、郊外へのスプロールなどを含めて、これまでの無秩序な都市への集中に対比して、厳密な都市計画に基づいた再都市化を行なうべきであり、そのときに居住空間と就業空間の近接化、私的交通手段と公的交通手段の有効利用を主要な目的にせよというものがある(A. ラザリー)。とくに後者の交通手段の再整備に関しては、東南アジア地域を対象としたより具体的な提案(S. H. シマツパン)や、日本を対象にした総合的な提案(新谷洋二)も行われた。

別の角度からの都市計画への興味深い提案は、都市への一層の集中を前提として、都市の空間的な多層利用、時間的な多重利用を実行せよというものである(ヴェルネリード)。ニューヨークの魔天楼、東京の地下街などはすでに前者を実行している例であるし、24時間都市と呼ばれるシンガポールの都市活動、産業ロボットの導入により24時間操業を行う日本の先端工場などは、すでに後者を実行している例といえる。これまでも概念的にはたびたび提案されてきているこのような方策も、高密度社会が社会全体でより重要な位置を占めつつある段階で、具体的な計画として検討してみることも必要な時期であるかも知れない。

ここまで掲げた高密度社会に対する対策は、ある意味ではほんの数例であり、都市計画や国土計画を主題にしたシンポジウムであれば、このような対策はより具体的に多数が提案されることはまちがいない。しかし、学際的な集団によって討議された今回のシンポジウムにおいて、真に意義のあったのは、このような提案を単なる物理的な空間に関する計画という段階を越えて、はるかに広い視野からその方向付けを行う意見の数々であったと考えられる。

6. 剛い空間から柔い空間へ

シエナの中心にある広場ピアッツァ・デ・カンポは、平常は市民が集まってくつろいでいる落ち着いた

た空間であるが、年に1回開催される祭りのときには華麗な視察空間に変貌する。ひとつの都市空間が様々な用途に利用され、かつどの用途のときにもその内容にふさわしい容貌を現す設計である(P.ペータース)。

歌舞伎の花道は客席の側から舞台へ行く通路であるが、それは同時に舞台そのものである。多目的な利用という役割のほか、花道は楽屋と舞台という全く異質の空間の間に連続性をもたせる中間領域としての役割を果たしている。同様の例は日本家屋の軒下や縁側にもみられる。これらは屋内でも屋外でもなく、その異質の空間の間をつなぐ中間領域である(高階)。

ブラッセルの南方に新しく建設された大学都市ルーヴァン・ラ・ヌーヴは全く新しい都市であるにもかかわらず、その街路形態、建築形態に中世都市の要素を多用し、周囲の都市との連続性を保っている(ペータース)。

西洋では、都市における私的空間と公的空間の区別が制度的にも実質的にも厳然としているが、日本では制度的には明確であっても、実質的にはあいまいな場合が多い。この本音と建前の間にある乖離が日本の都市計画を不明瞭にしているが、同時に都市空間の特徴をも表現している(宮原守男)。

西ドイツの数多くの都市の中心部に歩行者専用街路が実現しているが、繁栄するところと衰退するところの差が次第に明瞭になってきている。買物という単純な活動のみを対象にして計画された歩行者専用街路は衰退に向かい、買物、娯楽、集会など多様な活動を対象にしている歩行者専用街路は繁栄に向かっている(ペータース)。

4日間の討議の中からとりあげた印象的なこれらの意見が、空間の設計に対する新しい方向を示しているようである。それは、要約すれば、剛い空間から柔い空間へと表現できる内容であるが、この剛さと柔かさには2種類の意味が込められている。

第1は、都市のある空間が単一の用途にあてられるのではなく、場合に応じて多様な用途にあてられるような計画手法や計画制度の必要性である。都市の空間的な多層利用や時間的な多層利用は、それに対する具体的な提案であるが、さらに、根本的には現在の土地利用制度そのものの検討にも進む必要がある。

第2は、都市計画というものが、あらかじめ厳密に決められた内容を厳格に実行していくという方式

から、変化に対応しながら実現していくという計画手法や計画制度の必要性である。この観点からは、厳密な都市計画に基づく再都市化の提案は反対の方向にあり、都市というものが制御不可能な対象であるという前提に立てば、この新しい観点をとるべきであろう。

この新しい観点を支持する興味深い意見がさらに出されている。

日本庭園の設計者は、庭園の工事が終了した時点で、庭園が完成しているとは考えず、時間の経過の中で庭園が変貌していきながら完成に向かうと考えている(高階)。

都市空間の設計は、1人の設計者の意図で実現するものではない。第1に時間の経過とともに変化していく要素がある。第2に周囲の環境によって決定される要素がある。第3にその空間を利用する人間の活動によって影響を受ける要素がある。第4にその場に養われてきた文化的蓄積によって形成される要素がある。したがって、空間の設計に際し、設計者は自力でその空間を決定できると考えるのではなく、他力による支配が大きいことを考えておく必要がある(中村良夫)。

これは、従来のとどちらかといえば、西洋式の都市計画や空間設計に慣れ親しんできた人々にとっては、きわめて刺激的な討論であったと想像される。ともすれば、科学的で厳密な決定が可能と信じてきた空間の設計が、芸術的であいまいな決定にゆだねられることが望ましい方向であるという内容は、空間の設計に一層の興味をかきたてさせると同時に、その深遠さをうかがわせるものである。

7. おわりに

設計という作業は、ある与えられた目的を達成するように計画を作成することである。その目的が利潤を最大にするという内容であれば理解はしやすい。しかし、楽しい空間を実現せよとか、美しい空間を実現せよという目的が与えられた場合、どのように理解したらよいだろうか。ある人は様々な施設が整っている空間を楽しみというだろうし、ある人は何も手が加えられていない空間を楽しみというだろう。一般に空間の設計に対して与えられる目的は、その解釈が多様で一義的ではない。しかし、一義的な解釈が得られなくても、目的が与えられていればまだよしとすべき場合が多い。住宅という個人の空間についてはその施主が目的を与えてくれるが、都市と

いう公共の空間については、目的を与えてくれる施主が不在のことが多い。これが実は良好な都市空間の創造を阻んでいる主要な原因なのである。

住宅はそれを使用する施主が目的を与えるのであれば、都市はそれを使用する市民が目的を与えらるというのは自然の推理である。現状では自分の使用する都市の空間に対して無関心が横行しすぎているようである。より多くの市民が都市の空間に関心を持ち、その目的の明示に参加することこそが高密度空間にせよ低密度空間にせよ、望ましい空間ができていく第1歩である。

なお、カッコ内はシンポジウムの発言者(敬称略)である。

参考文献

- 1) J. コンドン：異文化間コミュニケーション，サイマル出版会，p. 9, 1980
- 2) J. カーカップ：日本人と英米人，大修館書店，p. 138, 1973
- 3) E. ホール：かくれた次元，みすず書房，p. 215, 1970
- 4) Freedman, J., Heshka, S., and Levy, A.: Population density and pathology-Is there a relationship?, Journal of Experimental Social Psychology, 1975. 11

人と空間に関する意識調査について

鈴木春男*

Results of Questionnaire on the Concept concerning the Relationship between Man and Space

Haruo SUZUKI*

1. はじめに

今回の公開シンポジウムならびにそれに先立って開かれたワークショップに向けて、実行委員会ではその場ができるだけデータに基づいた実証的な議論の場になることを期待して、3種類の資料を提供した。その第1は、高密度社会の現状を、1982年8月の東京を中心に、視覚から実感としてとらえてもらうために用意したスライドである。第2は、既存の量的なデータの中から国際比較が可能なデータを集めたもので、この中には各国主要都市別の空間に関するデータや、10年前との比較のデータ、さらに、わが国の空間特性を示すデータも含まれている。そして第3のものが、ここで紹介する意識調査のデータである。

意識調査は、全体として表われた量としての結果ではなく、社会を動かしている1人1人の人間が、どのような空間的状況に置かれ、そこで何を感じ、どのように行動しているかを明らかにするために

われたものである。また、わが国は狭い国土に数多くの人口をかかえ、極度の高密度社会だといわれているが、そのことは、わが国の人々の空間認識や行動にどのような特性となってあらわれているか、といった問題も今回のシンポジウムにおける重要なテーマであり、その解決への糸口を提供するために、意識調査は、日本を含む4か国の国際比較調査として実施された。後に示すように、日本を除く3か国のデータはサンプル数も必ずしも多くなく、データとしては多少不十分な面はあるが、空間をめぐる国際比較調査としては過去に例のないものであり、わが国の特性を示す貴重なデータであると思う。

2. 調査の概要

調査対象者の選出は、機械器具製造業を営むある企業の事業所を海外事業所を含めてまず選別し、それぞれの事業所から対象者個人を選出するという方法をとった。回収サンプルの内訳は下記の通りである。

A. 日本国内サンプル 合計573名

- a) 大都市本社勤務のサラリーマン
- b) 大都市近郊の工場勤務のサラリーマン

*千葉大学助教授(社会学)
Associate Professor, Chiba University
原稿受理 昭和57年11月4日